

上下水道事業 経営戦略の改定と 上下水道事業の 経営状況をお知らせします



令和4年10月に鈴鹿市上下水道事業経営戦略を改定しました。その内容と令和3年度の上下水道事業の経営状況についてお知らせします。

鈴鹿市上下水道事業経営戦略って？

本市の上下水道事業を取り巻く環境は厳しさを増しています。水道事業は、水道管や施設の老朽化が進んでいるため、今後これらの更新や耐震化に多額の費用が必要です。また、下水道事業は、管路や施設の整備に多額の費用が必要な一方で、その財源は一般会計からの繰入金(税金)に大きく依存しています。

こうした状況の中、将来にわたって安定的に事業を続けていくために策定したのが「鈴鹿市上下水道事業経営戦略」です。この経営戦略は、令和8年度までを計画期間とした中長期的な視点に立った経営の基本計画で、平成30年に策定しました。



▲住吉配水池工事風景

どうして経営戦略を改定したの？

計画期間の中間期を迎え、さまざまな社会情勢の変化などを反映させ、実効性の高い計画とするため経営戦略を改定しました。

この経営戦略の改定は、学識経験者や公募の市民の方などで構成される「鈴鹿市上下水道事業経営審議会」からの答申を踏まえて行いました。



▲鈴鹿市上下水道事業経営審議会

- ・人口減少の加速
- ・事業費の高騰
- ・国の施策への対応
- ・事業の優先度の変化

反映

経営戦略
(改定版)

経営戦略の主な改定ポイント

水道事業

将来世代に過度な負担を残さないよう、企業債(借金)への依存度をさらに減らします。

※一人当たり企業債残高の目標

改定前7万2,000円→改定後約5万8,000円

下水道事業

人口減少に伴う施設効率の低下による経営状況の悪化に対応するため、公共下水道の整備計画を見直します。見直しにより、整備されなくなる区域については、合併処理浄化槽の設置を促進します。

※公共下水道の整備面積(累計)の目標

改定前2,649ha→改定後2,506ha

水道事業・下水道事業(共通)

業務の効率化による経費削減を行うため、広域化や共同化、民間活用といった取り組みなどを検討します。

上下水道事業が将来にわたって安定的に運営できるよう、改定した経営戦略に沿って健全な経営に努めます。詳しくは、市ホームページ(<https://www.city.suzuka.lg.jp/kouhou/gyosei/plan/keikaku/kakusyu/index.html>)をご覧ください。

上下水道事業の経営状況

令和3年度の水道事業と下水道事業の経営状況は次のとおりです。

水道事業

投資状況

南海トラフ地震などの大規模災害時にも安定的に水道水を供給できるよう、基幹管路と水道施設の耐震化を投資目標としています。

令和3年度は、供給量の多い大口径の水道管を中心に、老朽管の更新に合わせて耐震化を行い、基幹管路の耐震化率は41%になりました。また、平成29年度から整備を進めてきた住吉配水池については、本年度中に運用を開始する予定です。

水道事業の投資

	令和3年度実績値	投資目標(令和8年度)
基幹管路の耐震化率	41%	49%
水道施設の耐震化率	送水場	79%
	配水池	60%
		96%

財政状況

中長期的に健全な経営を行えるよう、計画期間を通して一事業年度の支払いのために必要な運転資金の確保と、一人当たり企業債残高の抑制を財源目標としています。

令和3年度は、計画値よりも企業債の発行を抑制したことにより、前年度に比べ一人当たり企業債残高も減少しました。

水道事業の財源

	令和3年度実績値	財源目標(令和8年度)
運転資金	30.8億円	約15億円以上を維持
一人当たり企業債残高	7万500円 (138.8億円)	約5万8,000円 (112.2億円)

※()内の数字は、企業債残高の総額

下水道事業

投資状況

公共下水道事業は、汚水処理施設の新規整備や汚水処理人口普及率の向上などを投資目標としています。令和3年度は、牧田、玉垣、東磯山地域などを中心に整備を進め、累計整備面積は2,270ha、汚水処理人口普及率は93.5%になりました。

農業集落排水事業は、すでに施設整備が完了しているため、維持管理費用の平準化を投資目標としています。令和3年度は、計画値に比べ維持管理費用が抑制できており、計画どおり平準化ができています。

公共下水道事業の投資

	令和3年度実績値	投資目標(令和8年度)
累計整備面積	2,270ha	2,506ha
汚水処理人口普及率	93.5%	95%

※汚水処理人口普及率:汚水処理施設(公共下水道、農業集落排水処理施設、合併処理浄化槽)がどの程度普及しているかを表す指標

財政状況

公共下水道事業は、経費回収率の向上と基準外繰入金の抑制を財源目標としています。令和3年度の経費回収率は、計画値よりも良好な値となりました。一方で、基準外繰入金は、収入が減少したことにより計画値よりも増加しましたが、今後は徐々に減少していく見通しです。

農業集落排水事業も、経費回収率の向上と基準外繰入金の抑制を財源目標としています。令和3年度は、どちらも計画値に比べ良好な値となりました。

公共下水道事業の財源

	令和3年度実績値	財源目標(令和8年度)
経費回収率	90.4%	90%

農業集落排水事業の財源

	令和3年度実績値	財源目標(令和8年度)
経費回収率	66.9%	58%

※経費回収率:処理費用がどの程度使用料収入で賄えているかを表す指標